

分裂した世界のなかのスイスの中立

L・レダマン

ジュネーブ大学教授

I・C・U客員教授

(1969—70)

私は学者にふさわしいようにできるだけ客観的であるように努めますが、恐らくこの問題に関しては、いわば内側から扱ってゆかざるをえないと思います。これらはちょうど日本人の評論家が日本人の国民性について論じるようにたのまれた場合と同じでしょう。彼は恐らくそれを内側から描くことになるでしょう。同じようなことがスイス人が、全く国民性の一部であるスイスの中立について述べる時におこります。即ち、スイス人は中立と伴に生まれ、伴に生活してきて、そして今でも生活しているのです。だから彼らにとってはスイスの中立は350年の歴史的経験を通じて発展した同居した現実なのです。

この小論は四つの部分に分けられます。私はまず初めに国際法の中に含まれていたり、1907年のヘーグ平和会議において規定されたような中立の定義をごく簡単に提出し、そして又今日ゆきわたっている中立の種類(types)の相違を明らかにしたいと思います。第二部では、スイスの中立の歴史的発展について、特に国際法や国際条約の基礎となった契約上の基礎に関して述べます。第三部では、1920年に国際連盟と伴に生まれ、国際連合の中で今日に至るまで継続し発展してきた国際組織の新しい型にスイスの中立がいかに適合するものであるかを示してゆきます。私の考察の最後の部分は多くの人を驚かすかもしれません。なぜなら、スイスの中立政策がスイスの国民性にいかに適合しているかを示すと同時に、その国民性が「永久的、伝統的、武装」中立という政策によって課された義務にいか

に反発してきたか、又今なおいかに反発しているかということを示そうと思うからです。

I

一方における法的地位としての中立（それは戦争状態、平和状態において中立国に利権や多くの義務を課すものですが）と、他方における「中立主義」そして「不介入」、あるいは「非同盟」という国際政治における比較的新しい概念との相違はながながと論じる必要のないことです。後者は、一時的な（*ad hoc*）国際政策です。即ち、ある国家ないし国家群（一般には大国）の利益の為に軍勢力ならびに、場合によっては、外交上の援助を介入させないという外交政策なのです。この政策はある国家が大国の集団に拘束されずにその国際政策の方向を自由に決定することを可能にすることではないのです。「中立主義」や「不介入」政策は、一時的な（*ad hoc*）政策であるといわれるように、ある時の中立国や非同盟国の利益に応じて変わりやすく、むしろ簡単に変化しやすいのです。ところが、中立や特に契約上の中立は、その内容が法的地位ですから、義務や権利が国際法によって明確に規定されるわけです。そして国際条約に基づいた契約上の中立の中でスイスの中立は、1815年の国際条約によって保証され、以後遵守され、尊重されてきた最も長く持続したものの一つとして傑出しているのです。そのように国際的に保証された中立で次に古いのは、1831年から始まったベルギーの中立ですが、我々は、その中立が1914年と、再び1940年に十分に守られなかったということを知っています。ごく最近ではオーストリアの中立が1955年に西欧列強とソヴィエトとの間の国際協定によって保証され、そして1962年にはラオスの中立も保証されました。いわゆる「中立条約」のもとでは、問題となる国家は、たとえば外国軍隊をその国土に入れないとか、軍事協定を結んだり、軍事的特権を他の国に与えてはならない、などのいくつかの義務を負うものです。しかし、スイスの中立はそれ以上のものであります故に、即ち戦時や紛争時にも平和時にも

効力をもっている「永世」中立でありますから、スイスは平和時においても戦時と同様に非常に厳格な中立政策に従うよう拘束されています。つまり、それは一時的なものではないのです。

II

1815年11月20日、ヨーロッパの当時の主要五大国は、ナポレオン戦争を終えるに当たって、「スイスの永久的中立と領土の統一の承認及び保障」と名付けられた文書にパリで調印しました。その文書はさらに次のように述べています。「スイスの中立、領土の統一、及びあらゆる外国勢力からの独立は、ヨーロッパの利益である」と。

ヨーロッパの利益のもとで、まさにそうなのですが、特にそれは上述の保障大国によってその時形成された「勢力均衡」の利益のもとでのものでした。しかしながら、もしそれがスイス自体の軍事的可能性及び能力によって支えられていなかったならば、その「保証された」中立というものはヨーロッパの権力政治の変化しているスペクトルの中で1914年と1940年にベルギーの中立の運命となった過程を容易にたどっていたことでしょう。しかし、たとえそうであっても1815年のパリ条約は、国際条約によって保障された国際法における契約的なスイスの中立の、まさにその基をなしており、後でわかるように、その国際的保証は1919年と1920年に明示的に改正されたのです。

しかしながら、スイスの中立が1815年に始まった、あるいは由来すると考えることは誤っているでしょう。むしろそれはスイスの歴史と約350年前まで遡るスイスの歴史的発展の中に根をおろしているのです。三つ（あるいは四つ）の国語のグループから構成され、同じ言葉を話す大国に囲まれていますので、もし、ちっぽけなスイスが、過去において熱烈になじんできた、又今もなじんでいる独立と自由を維持しようと望むなら、その隣国の権力抗争に関して厳格な中立政策を採用しそれに従わざるを得ないのです。そしてその為、17世紀初頭の30年戦争の時以来スイスは宗教的、政

治的、あるいはイデオロギー的性格のものであれ隣国の権力抗争や戦争に巻き込もうとする誘惑に抵抗してきたのです。このことから「永世的、伝統的」中立の定義がなされるのです。それに、しばしば「永久的中立」という言葉は1815年のパリ条約で名付けられた意味で使われます。歴史家や政治学者のように、国家の歴史や政治的發展を「永久的」と呼ぶことが許されるかどうか疑問をはさむこともできましょう。比較的自己本位なスイス人は自己満足にみちて次のように答えるでしょう。世界の進化の過程で過去350年間にわたって維持されえた政策はおそらく「永久的」という名に値いする、と。しかし、いかにそう言えたにしてもその「永久」の将来は神の手の内にあるのです。

スイスの中立は永久的で保障された契約上の政策であるばかりでなく、それはまた武装されたものである、ということを私はしばしば述べました。現実にはそれは、少なくともスイス国民の大多数にとって、「武装」中立というその条件なしには考えられないことです。実際にスイスは、比較的良好に武装されているほうで、今世紀ひき続きおこった二度の世界大戦の間にこの国の人力と武力の動員が示したように、国民は手もとにあるすべての手段でもって、即ち配備できる武器でもって中立を守るよう固く託されているのです。私がのべたように、国民の側にその意向がなく、又武器もなかったとしたら——しかも相争うヨーロッパ諸国の中央に位置して、現在のようにヨーロッパの中央を北から南へ結ぶ主要な峠やトンネルを占める地理的、政治的情况が与えられているなら——スイスが中立の地位だけでなく独立と領土の保全、国民の自由を維持しえたか否かは疑問でしょう。この「武装」中立は、将来の核戦争を想定した場合、いかに作用するでしょうか。それは神の手の内にあるのですが、しかし我々はすでに25年も以前からその危険と伴に生活しているのです。

III

さて、この簡単な分析の第Ⅲ部ですが、私はこの「永久的、伝統的、永

世的そして武装」中立が第一次世界大戦の結果生まれ、そして第二次世界大戦でさらに発展してきた国際組織のバターの枠組みにいかにか適合してきたか、また適合するかについて簡単に示してゆきたいと思います。

スイスのジュネーブが国際連盟の事務局に選ばれたのは、主としてこの永久的中立のためであったという事実を避けてとおるわけにはゆきません。もちろん、その国際組織の加盟国になるためにスイスの中立の維持を保証することが要求され、かつ認められたのです。スイスと国際連盟は代表される国際共同社会はこの点において協定を結ばねばならなかったわけです。スイスは国際連盟理事会による1920年、2月13日の「宣言」の中に入れられた「特殊中立 (differential neutrality)」として知られるようになった地位を受けいれました。それは「スイスは数世紀もの古い伝統によって動機づけられたユニークな地位 (それは国際公法に導入され、また国際連盟の加盟国、ヴェルサイユ平和条約の調印国がその条約において明示的に承認した地位ですが) にあることを考慮して」連盟理事会は「スイス連盟規約のもとでの集団的安全保障という軍事的行動に参加したり、外国の軍隊がその領土を通過することや、その領土での軍事行動の準備を認める、という義務から自由にするというものです。その連盟の「宣言」 (と1919年及び、1920年にパリの近くの城の中で結ばれた他の平和条約と対応する条項) の中で言及されたヴェルサイユ平和条約の435条は「永久的なスイスの中立を承認する1815年のパリで」起草された原則が、それによって実定国際法に根をおろした新たな契約上の確認をうけたということを明記しています。

いわゆる「特殊」中立が意味したものは、スイスが国際連盟規約のもとでの集団的安全保障行動の非軍事的義務に署名したということです。この解決策のような妥協が、その伝統的「完全」中立そのものになじんでいたスイスの世論に受けいられるのは容易なことではなかったのです。即ち、一般投票 (a popular vote) においてスイスの国際連盟への加盟をうけられたのはほんの過半数にすぎなかったのです。しかし、世界的な諸国家の

共同体への参加の承諾はスイスの外交政策の新しい時代と、すべての国際的な感覚をもったスイス人が満足して歓迎した将来の国際組織への参加とを予告したものでした。

しかしながらスイスの中立と国際組織との蜜月は長くは続きませんでした。国際連盟が主としてその指導国の不一致の為に世界平和と秩序を維持するのに無能力さを示した時、特に1936年のイタリア・エチオピア戦争において連盟の武力行使が失敗した後、スイスは完全中立という伝統的政策に復帰することが許されるよう要求しました。この要求は1938年5月14日の「宣言」において連盟理事会によって受け入れられたのです。それはなかでも (*inter alia*) 次のように言っています。「連盟理事会は永久的中立の結果としてのスイスの特殊な地位を考慮し、制裁、即ち集団的安全保障手段 (collective-security-measures) に関する連盟規約条項の制定に将来いかなる形でも参加しないというスイスの意図を確め、今後スイスはそのような行動に参加することを要請されないことを宣言する。」その「宣言」によってスイスは伝統的完全中立に復帰したのです。

第二次世界大戦は国際組織における新しい冒険の規約、即ち国際連合規約をもって終わりました。逆説的ではありますが、国際連盟の事務局をスイスに設置した理由が、私が先に述べましたように、スイスの永久的中立であったとするなら、1945年以来今日までスイスが国際連合の加盟国になることを妨げていたのもまさにその永久的完全中立だったのです。実際に、集団的安全保障制度に関する国際連合規約の非常に厳格な規定は——繰り返しになりますが、今日まで——スイスの国際連合の完全なメンバーとしての加盟を許さなかったのです。日本の海岸ぞいに多くみられる孤立した岩石からなる孤島の一つのようにスイスは、「統合」されてはいなくとも、少くとも今日の世界的組織のもとに集まり集団化している126ヶ国の本土 (mainland) を眺めているのです。それではスイスの中立はこの国際組織と今日の国際政治に逆らっていかに作用するものでしょうか。ここでこの小論の第四番目ないし最後の部分に入るわけです。この部分は初めにスイ

ス人の国民性のあらわれであるとよばれたものと密接に関係しています。いくつかの言葉の説明が必要でしょう。

IV

まず初めにスイス人にとってスイスの中立は、彼らの政府の政策の一部、即ち国際政策であることは自明であると言わねばなりません。スイスを囲む世界で起っている出来事に対するスイス国民の心 (mina) の「中立」といったものは何も存在しないのです。スイス人は彼らの政府の中立政策を支持したのですが、しかしそのことは彼らを精神的、知的、倫理的そしてさらに彼らの表明した意見や感情が政府の中立的国際政策の妨げとならないかぎり、政治的にも無関心の状態に留まらせておくものではないのです。もしスイス人の心のそのダイコトミ (dychotom) が理解できなければ一般的スイス国民の政府の中立政策に対する反応を理解することは難しいでしょう。第一次世界大戦においては、たとえば、スイスの世論のさまざまの部分では交戦国の一方を公然と支持しましたし、第二次世界大戦そしてそれ以後もスイスの世論は時にはやかましいくらいに迫害された人々に味方する立場をとりましたし、又公開で「中立」とはほど遠い意見を表明したこともありました。しかしながら、このことはスイス連邦政府が、スイス国民の多数の明確な一致のもとにその国際行動で常に厳格な中立政策に従ってゆくことを妨げはしなかったのです。ですから冷静で客観的な観察者の胸の中に疑問が生じてくるのです。即ちスイスの中立政策は、何らの道徳的正当性をもたない、ちょうど綱渡りの上での平衡ダンス (equilibrium-dance) 以外の何ものでもないのか、という。国際政治学の偏見のない観察者は多くのスイス国民がその同じ疑問で困っているのではないかという事実確信を持ち続けるかもしれません。では、この興味をそそる道徳と政治のディレンマをもう少し深く調べてみましょう。

スイスの国民は、他のいかなる国の国民とも同じように、彼らの政府の政策の道徳的正当性を常に探し求めているのです。即ち、倫理的正当性の

ある国家的使命を探しだすことは、平均的スイス人の道徳的良心の前には常に存在するのです。他の国民が彼らの信念のために闘っている時、自らの生存の為に傍観することは正しいでしょうか。愛や自由を守ることを、国民性の主要特性の一つとするスイス人にとって、次のような疑問がしばしばわいてきます。即ち、我々は誠実な我々の兄弟、自らの闘争において哲学的、イデオロギー的、政治的信念をもっている同胞を見捨てることができましょうか。他の国はさておきフランス人、ドイツ人、オーストリア人、イタリア人の味方はできないものであろうか。そのような疑問が多く、スイス人の心の中にしばしばわいてきます。それは、特に第二次世界大戦とその後に、周知のフランス系スイス人の表現をすれば「不運なスイス (malaise suisse)」という時々妬みになる罪意識の混った感情でわずかに着色されたある種の不快感、心の不安であると考えられていたものを発達させてきました。しかしながら、スイスだけが、その政府がとっている政策の道徳的正当化に関する疑念に悩まされてきた唯一の国ではありません。この罪意識が過去においても、又現在なおスイス人の心の中で、しばしばはっきりしているかぎり、私は率直にその合理性を問題とします。私は精神分析者でも精神病学者でもありません。しかし、政治学、国際関係、そして国際政治の範囲で私がもっているわずかの知識の中から正直に問います。スイスよりもはるかに大きく、より強大な国々が、国際法や国際的義務の明白な違反にだけでなく、集団虐殺やあらゆる種類の野蛮な行動に関係しながら数百万という人々を死へ、あるいは奴隷へと導いた永続的で残忍な帝国主義的冒険に関与した時、それらの国々が良心的に悩まされなかったのに、なぜ、まさにスイス人が「分裂した良心 (divided conscience)」とラテンの哲学者キケロの呼んだものを展開させるべきなのでしょう。しかし、このことは潔白なイメージを世界に提供したがるスイス人の国民性のようです。それは彼ら流のナショナリズムです。私はこの種のスイス人の自虐心は、その中に良い側面を持っていると思います。即ちスイス人は、心理学者や精神分析学者が彼らの不安感を「精神的補償 (psychological

compensations)」と呼んだものを常に警戒しているのであり、またそのことは、その目的と結果とにおいて、彼らの同胞の国民を多くの方法で国際舞台において助けるでしょう。これらの「精神的補償」とはいったい何でしょうか。

V

まず初めに、スイス人は彼らの中立政策に対する「人道的」コロラリーを発達させてきました。あらゆる名称の避難民、迫害された者に対して避難所を提供するという政策は、歴史的には彼らの中立政策よりも以前からのものです。16, 17世紀には宗教的迫害の故に安全を求めたおびただしい数の亡命者がスイスにやって来ましたし、18, 19, 20世紀には彼らは政治的、イデオロギー的理由から母国から逃れた非常に多くの亡命者や迫害された者によって求められたのです。従って、1862年のジュネーブにおける赤十字国際委員会の創設、それ以来ジュネーブは事務局として残ったのですが、そして1864年のジュネーブでの第1回目の国際赤十字会議の調印、それ以後同じような他の会議によって引き継がれたのですが、それはスイス人が政府の中立政策のコロラリーのひとつとともにある彼らの国際的人道的、博愛的関与のシンボルのようなものとなったのです。

もう一つのコロラリーは、スイスの「国際的」使命と考えられているもの、及び国際平和と理解の為に役立つとする試みの中に見出すことができます。最初の国際平和事務局のジュネーブでの成立、有名な1871年ジュネーブのアラバマ仲裁 (Alabama-arbitration-case)、すでに述べた国際連盟事務局のジュネーブへの設置、非常に多くの公的私的な国際組織のスイスの土地への設置、これらすべては同じ方向を示しています。即ち、それは世界の諸国家と諸民族がより進んだ平和共存と組織化へ向う道を開く方向に役に立ちたいというスイス、及びスイス人の願いなのです。もう一度強調しましょう。「永久的、伝統的、完全な」スイスの中立は国家利益、即ち独立と領土の統一の維持、に奉仕する為、及びいかなる政府の義

務でもあるその国の国民の自由を守る為の政府の政策でもあるのです。それは国際共同社会に奉仕する人道的中立と呼ばれるものによって補強されているわけです。

最後にスイスの中立政策は、今日スイス人が呼んでいる「能動的 (active)」, 「積極的 (positive)」 中立, あるいはむしろ中立プラス連帯と責任 (*neutrality plus solidarity and responsibility*) というものによって完全なものとなっているのです。国際連合規約の集団的安全保障条項によって、私はさしあたり強調しますが、スイスはその国際組織の完全な加盟国になることを阻止されていますが、スイスとその国民は国際理解と国際協力の為に、どうすれば最も役立つかについて、その方法と手段を常に探し求めているのです。その努力を遂行しながら、スイスは国際連合のほとんどすべての非政治的、技術的、機能的機関や、国連難民高等弁務官実行委員会、国連国際児童緊急基金、国連貿易開発計画委員会、その他の国連総会と直接的に関連する国連諸機関の多くの非常に活発なメンバーになったのです。スイスはまた多くの国際会議の集合場所となりました。最後にスイス政府と世論はいかにすればできるだけ早く国際連合の完全な加盟国になれるかに、常に敏感なのです。彼らは国際緊張が緩和されるように「善良なミッション (goodmission)」行動や同様の歩みに対して自らを責任づけているわけです。それによってスイスの中立の使命は、350年の古きにわたる歴史的発展の条件の下で、その「国際的」使命によって完全なものとなったのです。

スイスとスイス人は彼らが国際共同社会に「属する (belonging)」ということを十分に表明してきたでしょうか。もっとできたはずである、ということが、多くのスイス国民と同様の個人的確信でもあります。スイスは可能であればできるだけ早く国際連合の完全な加盟国になるべきであり、しかも低開発国に対する拡大された援助のより大きな負担を負うべきであり、あらゆる可能な方法において国際共同社会との結束を明らかにすべきである、ということも多くのスイス人と同じく私が心から望むことで

す。これが中立政策の名に値する完全なものであり、倫理的正当性となるのです。

参考文献

スイスの中立のいろいろな側面に関する研究はあまりにも多くてここに引用することはできません。広範な参考文献を含んでいるごく最近の出版物のはんのわずかだけをここに挙げます。

E. Bonjour : *Swiss Neutrality, its history and meaning*. London 1948/a
German, この本の増補版は 1965 年 Basel で出版されています。

(日本語の短縮版もあります。)

B. Dutoit : *La neutralite suisse a l'heure europeenne/Swiss Neutrality and Europe*, Paris 1962

D. Frei : *Neutralitaet-Ideal oder Kalkuel? /Neutrality-and ideal or just a "calculation"*/Frauenfeld 1967

H. R. Kurz : *Bewaffnete Neutralitaet/Armed Neutrality*, Frauenfeld 1967

Keizo Miyashita : *Churitsu o Mamoru-suisu no Eiko to Kunan*, Tokyo 1968

Andre Siegfried : *La Suisse, democratie temoin/Switzerland, a witness to Democracy*/Paris 1954/日本語版も出版されています。

(この小論は L・レダマン教授が来日中に YWCA で行われた講演の日本語訳です。)

(大世戸洋士訳)